

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 株式会社 北日本銀行

【英訳名】 The Kita-Nippon Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柴田克洋

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

【電話番号】 盛岡(019)653局1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 村上浩紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目8番地
株式会社北日本銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3294局0151番

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 杣 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社北日本銀行 仙台支店
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社北日本銀行 東京支店
(東京都千代田区神田錦町一丁目8番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	5,292	5,459	21,771
経常利益	百万円	459	443	2,539
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	284	269	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,304
四半期包括利益	百万円	425	124	
包括利益	百万円			1,372
純資産額	百万円	71,190	71,621	71,921
総資産額	百万円	1,461,111	1,442,410	1,434,615
1株当たり四半期純利益	円	33.24	31.45	
1株当たり当期純利益	円			152.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	32.99	31.15	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			151.04
自己資本比率	%	4.9	5.0	5.0

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当行グループ（当行及び連結子会社）の事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクに係る事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財務状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）の経常収益は、資金運用収益が減少したものの、その他業務収益が国債等債券売却益やリース関連収益の増加により増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比167百万円増加して5,459百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比184百万円増加して5,016百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比16百万円減少の443百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比15百万円減少の269百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が資金運用収益は減少したものの、その他経常収益のうち株式等売却益が増加したことなどにより前第1四半期連結累計期間比7百万円増加して4,808百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益は増加したものの、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより前第1四半期連結累計期間比93百万円減少して435百万円となりました。「リース業」の経常収益がリース関連収益の増加などにより前第1四半期連結累計期間比142百万円増加して724百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の増加により前第1四半期連結累計期間比26百万円増加して42百万円となりました。「クレジットカード業・信用保証業」の経常収益が保証料収入の増加などにより前第1四半期連結累計期間比20百万円増加して192百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の増加などにより前第1四半期連結累計期間比36百万円増加して65百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

財政状態

預金残高（譲渡性預金含む）は、個人預金および公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比57億円増加して1兆3,534億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金やシンジケートローン等の市場型間接貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比99億円減少して8,968億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比89億円減少して3,557億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比100百万円減少して3,753百万円、役務取引等収支は役務取引等収益が増加したことなどから前第1四半期連結累計期間比11百万円増加して67百万円、その他業務収支は国債等債券売却益やリース関連収益の増加などにより前第1四半期連結累計期間比55百万円増加して148百万円となりました。

国内業務部門の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比121百万円減少して3,680百万円、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比12百万円増加して67百万円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比62百万円増加し137百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比20百万円増加して72百万円、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比1百万円減少して0百万円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比7百万円減少して11百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	3,801	52	3,853
	当第1四半期連結累計期間	3,680	72	3,753
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	3,876	61	3,936 ¹
	当第1四半期連結累計期間	3,747	85	3,829 ³
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	74	9	82 ¹
	当第1四半期連結累計期間	66	13	76 ³
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	55	1	56
	当第1四半期連結累計期間	67	0	67
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	657	2	659
	当第1四半期連結累計期間	667	1	669
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	602	1	603
	当第1四半期連結累計期間	600	1	601
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	75	18	93
	当第1四半期連結累計期間	137	11	148
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	599	18	617
	当第1四半期連結累計期間	781	11	792
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	523		523
	当第1四半期連結累計期間	643		643

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示してあります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間における役務取引等収益は、預金・貸出業務の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比10百万円増加して669百万円となりました。また、役務取引等費用はローン保証料等の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比2百万円減少して601百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	657	2	659
	当第1四半期連結累計期間	667	1	669
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	168		168
	当第1四半期連結累計期間	199		199
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	216	2	219
	当第1四半期連結累計期間	213	1	214
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	9		9
	当第1四半期連結累計期間	0		0
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	18		18
	当第1四半期連結累計期間	15		15
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	20		20
	当第1四半期連結累計期間	20		20
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	4	0	4
	当第1四半期連結累計期間	3		3
うち投資信託取扱業務	前第1四半期連結累計期間	61		61
	当第1四半期連結累計期間	68		68
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	59		59
	当第1四半期連結累計期間	42		42
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	602	1	603
	当第1四半期連結累計期間	600	1	601
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	34	1	35
	当第1四半期連結累計期間	33	1	34
うちローン保証料等	前第1四半期連結累計期間	493		493
	当第1四半期連結累計期間	491		491

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,360,519	8,308	1,368,827
	当第1四半期連結会計期間	1,341,617	8,787	1,350,405
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	714,395		714,395
	当第1四半期連結会計期間	721,856		721,856
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	643,013		643,013
	当第1四半期連結会計期間	616,315		616,315
うちその他	前第1四半期連結会計期間	3,110	8,308	11,419
	当第1四半期連結会計期間	3,445	8,787	12,232
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	3,000		3,000
	当第1四半期連結会計期間	3,000		3,000
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,363,519	8,308	1,371,827
	当第1四半期連結会計期間	1,344,617	8,787	1,353,405

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	898,362	100.00	896,882	100.00
製造業	43,701	4.86	42,884	4.78
農業、林業	813	0.09	779	0.09
漁業	993	0.11	425	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	51	0.01	44	0.01
建設業	25,045	2.79	26,693	2.98
電気・ガス・熱供給・水道業	28,183	3.14	32,171	3.59
情報通信業	2,656	0.29	2,723	0.30
運輸業、郵便業	20,596	2.29	13,476	1.50
卸売業、小売業	56,919	6.34	55,186	6.15
金融業、保険業	77,511	8.63	77,325	8.62
不動産業、物品賃貸業	80,756	8.99	84,999	9.48
各種サービス業	115,232	12.83	111,972	12.48
地方公共団体	94,452	10.51	89,004	9.92
その他	351,447	39.12	359,194	40.05
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	898,362		896,882	

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,793,776	8,793,776	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。 なお、完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当行にお ける標準となる株式であります。
計	8,793,776	8,793,776		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		8,793		7,761		4,989

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,800		単元株式数は100株であります。 なお、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,491,200	84,912	同上
単元未満株式	普通株式 66,776		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,793,776		
総株主の議決権		84,912	

(注)1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

2 単元未満株式には当行所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北日本銀行	岩手県盛岡市中央通 一丁目6番7号	235,800	-	235,800	2.68
計		235,800	-	235,800	2.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はございません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	123,109	148,455
コールローン及び買入手形	7,432	7,956
買入金銭債権	409	307
商品有価証券	135	120
金銭の信託	297	302
有価証券	364,682	355,754
貸出金	¹ 906,805	¹ 896,882
外国為替	1,274	1,695
リース債権及びリース投資資産	6,003	6,416
その他資産	8,887	9,318
有形固定資産	16,223	15,976
無形固定資産	752	673
退職給付に係る資産	140	165
繰延税金資産	135	135
支払承諾見返	4,593	4,644
貸倒引当金	6,266	6,396
資産の部合計	1,434,615	1,442,410
負債の部		
預金	1,344,640	1,350,405
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	744	830
その他負債	4,751	7,278
賞与引当金	341	87
役員賞与引当金	22	-
退職給付に係る負債	1,832	1,839
役員退職慰労引当金	3	4
睡眠預金払戻損失引当金	134	130
ポイント引当金	9	11
繰延税金負債	297	234
再評価に係る繰延税金負債	2,322	2,322
支払承諾	4,593	4,644
負債の部合計	1,362,693	1,370,788
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	48,450	48,455
自己株式	766	897
株主資本合計	60,434	60,308
その他有価証券評価差額金	6,467	6,320
土地再評価差額金	5,057	5,057
退職給付に係る調整累計額	251	248
その他の包括利益累計額合計	11,273	11,129
新株予約権	213	184
純資産の部合計	71,921	71,621
負債及び純資産の部合計	1,434,615	1,442,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	5,292	5,459
資金運用収益	3,936	3,829
(うち貸出金利息)	3,034	2,995
(うち有価証券利息配当金)	838	764
役務取引等収益	659	669
その他業務収益	617	792
その他経常収益	179	168
経常費用	4,832	5,016
資金調達費用	82	76
(うち預金利息)	70	73
役務取引等費用	603	601
その他業務費用	523	643
営業経費	3,445	3,260
その他経常費用	2178	2433
経常利益	459	443
特別利益	-	18
固定資産処分益	-	18
特別損失	1	27
固定資産処分損	1	27
税金等調整前四半期純利益	458	434
法人税、住民税及び事業税	174	165
法人税等合計	174	165
四半期純利益	284	269
親会社株主に帰属する四半期純利益	284	269

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	284	269
その他の包括利益	140	144
その他有価証券評価差額金	116	147
退職給付に係る調整額	24	2
四半期包括利益	425	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425	124

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019 年 6 月 30 日)
破綻先債権額	812 百万円	839 百万円
延滞債権額	16,224 百万円	16,376 百万円
3 ヶ月以上延滞債権額	162 百万円	298 百万円
貸出条件緩和債権額	0 百万円	百万円
合計額	17,199 百万円	17,515 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日)
償却債権取立益	13 百万円	12 百万円
株式等売却益	30 百万円	120 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日)
貸出金償却	8 百万円	3 百万円
貸倒引当金繰入額	47 百万円	202 百万円
株式等償却	- 百万円	90 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
減価償却費	232 百万円	222 百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自2018年 4 月1日 至2018年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	256	30	2018年 3 月31日	2018年 6 月25日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自2019年 4 月1日 至2019年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	256	30	2019年 3 月31日	2019年 6 月26日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	4,665	580	46	5,292	-	5,292
セグメント間の内部経常収益	135	2	126	263	263	-
計	4,801	582	172	5,556	263	5,292
セグメント利益	528	16	29	574	114	459

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	4,692	722	44	5,459	-	5,459
セグメント間の内部経常収益	115	2	147	265	265	-
計	4,808	724	192	5,725	265	5,459
セグメント利益	435	42	65	544	101	443

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「クレジットカード業・信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	33.24	31.45
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	284	269
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	284	269
普通株式の期中平均株式数	千株	8,558	8,555
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	32.99	31.15
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	64	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社北日本銀行
取締役会 御中

北光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 政 徳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 玉 暢 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。